

## B-5 ミダックへの不信感

意見書 No	内 容
2-1	<p>株ミダックの過去に行ってきました経営の中に平成11年2月25日福田事業所において、廃棄物処理法第8条の4に違反をし、又処理能力をオーバーしているとの指摘を受け、同社は中東遠保健所長に始末書の提出をしている。こんな事をする会社に管理型最終処分場の管理は不可能なことである。将来どんな問題を出すか、分からぬ。絶対反対だ。</p> <p>本事案は、当時において当社現場サイドのチェック機能が不十分だったためにおこったものであります。その意味において確かに当社に正すべき点が御座いました。</p> <p>当社では、こうした案件を教訓に、常にその改善に取組み、より確実で安全な処理と管理が可能なシステム・体制作りを目指しております。</p> <p>当然現在では、こうした処理管理体制が構築されており、例えばISO14001など環境保全についての国際規格なども取得し、また常にこうした安全性向上・環境品質向上のために労を惜しまず会社一丸となって取組んでおります。</p>
5	<p>H21.3.23 奥山区集会場の住民説明会では全体面積約22ha(予定)、想定埋立容量約180万m<sup>3</sup>(予定)埋立年数20年との説明がありました。しかし、H22.10.31 奥山体育館の住民説明会では全体面積約228,000m<sup>3</sup>、埋立容量約3,125,000m<sup>3</sup>、埋立年数30年との説明になりました。余りにも違いがあり、企業として信用できない。</p> <p>H21年春当時においては、確かに未だ計画の極初期段階でありましたので、設計業者による詳細な検討も進んでおらず、敷地面積から割り出される概ねの埋立容量や埋立期間として上記数値を皆さまにお知らせしております。しかし、その際ににおいてもその容量等があくまで暫定的な想定・予定数値だということは御説明させて頂いております。</p> <p>その後、設計業者を交え、安全性その他を考慮したうえで容量や形状・埋立年数などについて検討を重ね、併せて市へも事前協議という形で同じく相談を重ねることで、ようやく現在の事業計画書という形で内容が整った次第です。</p> <p>この間皆さまには、この検討後の容量等についてはお耳に届いてないかもしれません、それは市との協議を進めていた不確定な段階であったことや、以前のように当社からの情報提供させて頂く場を失ってしまったこと、などがあります。</p> <p>皆さまに隠匿しようなどという意図でこのような経緯になったのではないことは、何卒御理解を賜りたくお願い申し上げます。</p>
108-3	<p>P8 施設の目的欄で関係諸法規の基準を十分遵守し万全を期して施工する考えであります。 「考で」が大変気になる…施工しない場合もあるのか教えてほしい。</p> <p>誤解を招く表現を用いまして、大変申し訳御座いませんでした。</p> <p>本計画にあたっては、当然、関係諸法規の基準を十分に遵守し万全を期して施行いたします。</p>

## 8：事実の隠蔽

イ：不都合な事象が発生しても、当該事業者は地元住民や行政に事実を報告しなかったり、矮小な報告が多い。

万が一生活環境の保全上の支障が生じた場合は、速やかにその状況および講じた措置の概要を行政に届け出るよう法により定められております。

本計画施設におきましても、当然これに基づき報告を行うこととなりますので事実を隠蔽するといったことは絶対に御座いません。また、そのようなことは不可能であり出来ません

地元の皆様に対する情報開示についても、今後環境保全協定についての協議の中で決めさせていただきたいと考えております。

なお、補足させていただきますが、当社は経営理念として『ミダックは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を、次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。』を掲げております。

その意図は、「廃棄物の処理は、地域や地球環境に直接影響を与える業務であり、処理の各段階において常に環境保全に配慮した業務を行い、環境汚染の予防に努めていくこと。そして、当社では資源循環型社会構築の一翼を担うべく、適正で効率的な廃棄物処理・リサイクルを実現するため、人材、処理ノウハウ、設備等の充実を図っていきたい。」という願いを込めたものです。

また、当社は ISO14001 の認証を取得しており、環境マネジメントシステムを構築・維持しております。

この中で、経営理念に基づいた目標管理、作業手順の確立・運用、環境測定に関し自主管理基準の設定、測定結果の監視、法令遵守状況の確認等を行っています。また、その内容について、定期的な従業員教育・緊急対応訓練などを行っています。その他、安全衛生委員会、リスク管理委員会を設置し、安全・リスク管理体制を強化しています。

本計画施設においても、このような体制を適用し、当社は情報開示等に積極的に努めてまいります。